

- 調査対象 中小企業で経営者または役員を務める20歳以上の男女
- 調査方法 インターネット調査
- 有効回答数 1,000人
- 調査時期 2021年1月29日～2月2日

「健康経営」に取り組んでいる中小企業は 20.8%

経済産業省の「健康経営の推進について」（2020年9月）によると、新型コロナウイルスの感染拡大は、健康意識の変化をもたらしたと同時に、生活様式や就業環境の変化によって新たな健康課題を生じさせているという。

今回はこうした問題意識を前提に、中小企業における健康経営推進の実態についてみてみたい。

「健康経営」の認知率は全体の6割

「健康経営」とは、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」（経済産業省）。

企業として従業員等への健康投資を行なうことで、従業員の活力や生産性の向上、組織の活性化をもたらし、結果として企業業績の向上につながる事が期待されている。

本調査では、20.8%の中小企業が、「現在、取り組んでいる」と回答。取り組み率は全体の5分の1程度にとどまったものの、「以前、取り組んでいたが断念（中止）した」（2.5%）、「取り組んでいないが、内容まで知っている」（16.5%）、「取り組んでいないが、聞いたことがある」（26.3%）などを含めた認知率は66.1%となっている。

「健康経営」に取り組む意向あり 58.2%

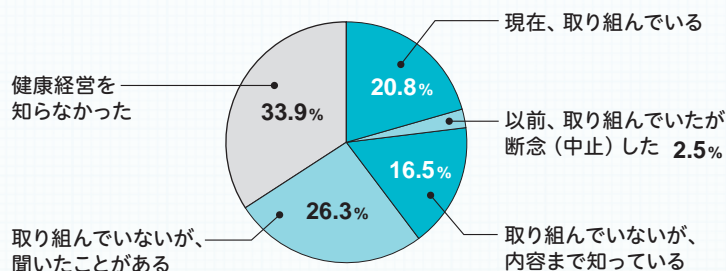
現在、「健康経営」に取り組んでいない企業に対し、今後の取り組み意向について尋ねたところ、「取り組む予定がある」が3.7%、「取り組む予定はないが、取り組みたいと思う」が54.5%で、双方を合わせた58.2%が「意向あり」と回答している。

「健康経営」の本質は、社内の健康づくりの推進にとどまらず、従業員の能力を最大限に発揮できる「リソースフル」な職場をつくることにある。

コロナ禍は、よくも悪くも“新たな常態”をもたらした。この常態下において生じる新たな健康課題を的確に把握することが、「健康経営」推進の第一歩となる。

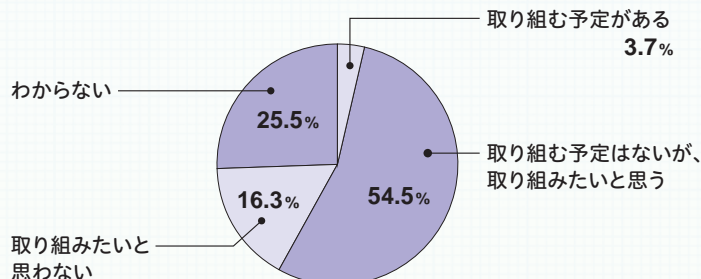
（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

自身が経営する会社では「健康経営」に取り組んでいるか（単一回答）（n=1,000）



自社で健康経営に取り組みたいと思うか（単一回答）（n=792）

（対象：現在、健康経営に取り組んでいない人）



※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。